

イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド

第22期 分配金のお知らせ

販売用資料
2017年11月21日

当ファンドは、2017年11月20日の第22期決算において、基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、分配金(1万口当たり、税引前)を500円としましたのでお知らせ申し上げます。

分配金(1万口当たり、税引前)

第22期 (2017年11月20日)
500円

設定来の基準価額の推移 (2006年11月8日～2017年11月20日)



2017年11月20日 基準価額 (分配金落ち後)	10,244円
---------------------------------	---------

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算期	第11期 2012/5/21	第12期 2012/11/20	第13期 2013/5/20	第14期 2013/11/20	第15期 2014/5/20	第16期 2014/11/20	第17期 2015/5/20
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
決算期	第18期 2015/11/20	第19期 2016/5/20	第20期 2016/11/21	第21期 2017/5/22	第22期 2017/11/20	設定来累計	
分配金	0円	0円	0円	0円	500円	5,000円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

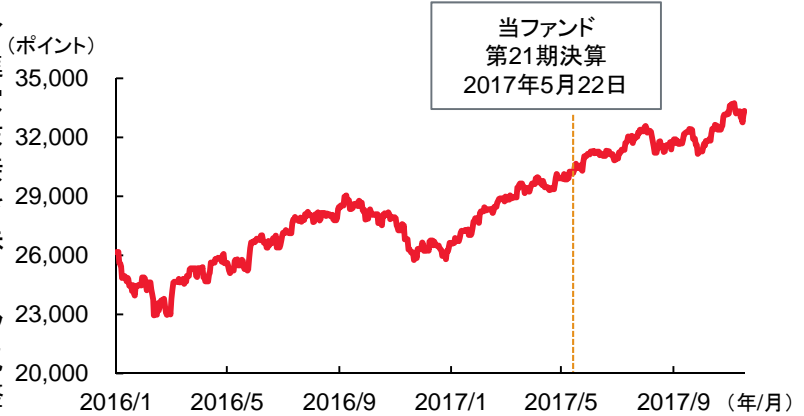
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

171121(01)

➤ 主要株価指数が過去最高値更新

- 2017年2-3月に行われたインドの地方選挙でモディ首相率いるインド人民党(BJP)が大勝し、改革推進への期待感が高まりました。その後も良好な投資家心理が継続し、インド株式市場は上昇基調となりました。さらに、7月1日にインド独立以来最大の間接税改革とも言われる物品・サービス税(GST)が大きな混乱もなく導入されて安心感が広がったことも、株式市場の支援材料となりました。
- 8月から9月にかけては北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念が表面化したことや、GST導入による景気への一時的な悪影響が意識され、株式市場は調整局面となりました。
- 10月に入ると、消費者物価指数(CPI)上昇率が予想を下回り、株式市場は再び上昇基調となりました。さらに、10月24日にインド政府が景気刺激を目的とした国営銀行への巨額の資本注入策と大規模な道路建設プロジェクトを発表したことで、国営銀行株や資本財関連株を中心に大幅高となりました。
- 2017年3月以降、SENSEX指数などインドの主要株価指数の過去最高値の更新が続いています。

インドSENSEX指数の推移 (2016年1月1日~2017年11月17日)

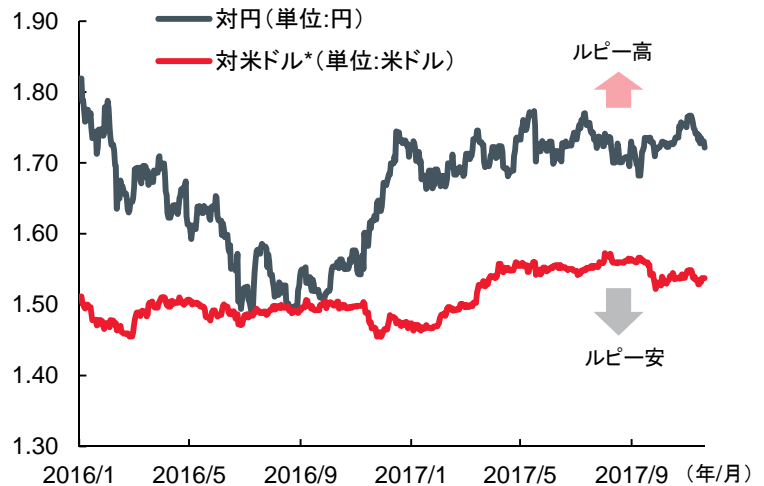


※SENSEX指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

➤ インドルピーは対円で安定的に推移

- インドルピーは年初から4月にかけて対米ドルで大きく上昇した後、直近までレンジ内で推移しています。
- 対円では、今年に入り変動性が高まる局面も見られるものの安定的に推移しています。円が対米ドルで一進一退の動きとなっていることもその一因です。

インドルピーの推移 (2016年1月1日~2017年11月20日)

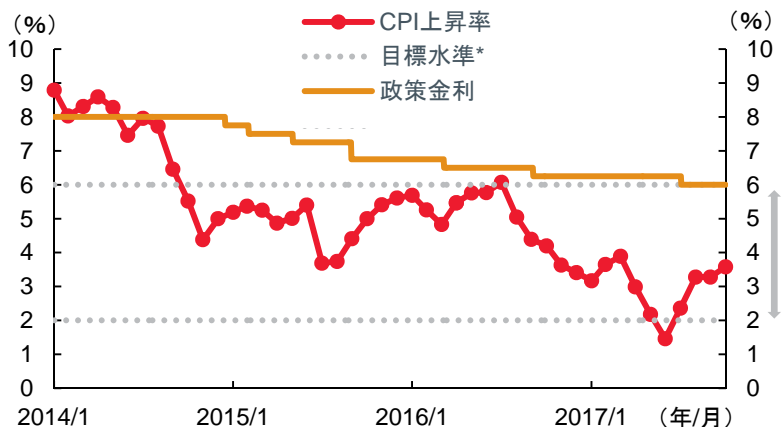


*対米ドルは100ルピー当たり。

➤ 今後の見通し

- インド政府は「全ての人に住宅を」という低価格住宅供給促進プロジェクトを推進しています。2017/18年度予算案では、同プロジェクトの下での予算配分を前年度比約800億ルピー(約1,400億円)増額したほか、低価格住宅をインフラセクターに認定するなどして(これにより宅地開発業者などが低いコストで資金調達が可能となる)、個人の住宅取得のてこ入れを図っています。
- 10月24日に政府が発表した大規模な道路建設プロジェクトでは、今後5年間で6.92兆ルピー(約12兆円)をかけて総距離83,677kmの道路を建設することが計画されています。
- モディ政権は補助金の支給を通じてではなく、長期的に持続的な効果の見込まれるインフラ投資を通じた景気支援を行っています。政府のインフラ投資拡大が関連企業の受注増・業績拡大につながることを期待されます。

政策金利と消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)の推移 (2014年1月~2017年10月)



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。CPI上昇率は2017年4月分まで(2014年12月までは旧基準(2010年=100)、2015年1月以降は新基準(2012年=100))による統計。*インド準備銀行のCPI上昇率の中期的な目標水準は、4±2%。

「イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド」の特色

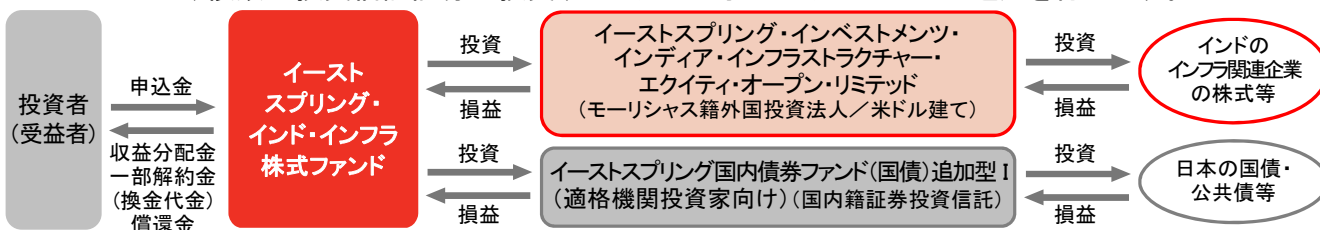
1 主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式に実質的に投資を行います。

■ モーリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」(以下「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」といいます。)(米ドル建て)への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場しているインフラ関連企業の株式に実質的に投資を行います。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。
 ※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

■ 実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

4 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

■ 「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」は、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドのアジア株式運用チームが運用を担当します。同チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。

■ 銘柄選択に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社(ICICIAM)から投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

165年以上の歴史を有する
英国の金融サービスグループの一員です。

<充実したアジアのネットワーク>

● イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。

● イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。

● 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2017年6月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2017年6月末現在、約6,350億ポンド(約92兆円、1ポンド=145.79円)に上ります。



イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社が投資助言を行います。

■ 1993年にインド大手の民間銀行ICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合併で事業を展開しています。ICICI銀行は、1955年に設立され、2017年3月末現在、総資産は約7兆7,179億ルピー(約13兆2,902億円、1ルピー=1.722円で換算)となっています。

■ 設立以来、インドで資産運用事業に注力している、インド大手の運用会社です。運用資産総額は約2兆6,022億ルピー(インドにおけるシェア約13.3%、2017年4-6月平均)となっています(出所: Association of Mutual Funds in India)。

■ 主要投資対象の外国投資法人の運用においては、同社の有する企業調査情報を最大限活用した投資助言を行います。

当ファンドのリスクについて

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク 政治経済情勢や発行企業の業績の変化により株式の価格が変動するリスク
株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク 有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化などにより有価証券の価格が下落するリスク
有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク 投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク
新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。



外国の税制変更リスク 外国投資法人の設定地および投資対象国において税制が変更になるリスク

当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～④の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①インドの金融商品取引所の休場日 ②モーリシャスの銀行休業日 ③シンガポールの銀行休業日 ④日本におけるシンガポールの銀行休業日の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	平成18年11月8日から平成38年11月20日まで
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	原則として毎年5月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用① (信託報酬)	純資産総額に対して年率1.32516%(税抜1.227%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。	
配分	委託会社	年率0.54000%(税抜0.500%)
	販売会社	年率0.75600%(税抜0.700%)
	受託会社	年率0.02916%(税抜0.027%)
投資対象とする投資信託証券②	年率0.60%(上限)	
実質的な負担①+②	年率1.92516%(上限)(税込)	
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。また、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

- 委託会社 **イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
- 受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 販売会社に関しては、次ページをご覧ください。
販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先：
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 TEL.03-5224-3400
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページアドレス <http://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。